

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 尊正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 馬淵 貴裕 TEL 045-319-2043  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	307,572	5.3	38,833	2.7	35,696	2.5	24,848	10.9
2025年3月期	292,178	8.2	37,820	30.6	34,812	29.0	22,407	39.3

（注）包括利益 2026年3月期 30,397百万円（ 22.9%） 2025年3月期 24,741百万円（ 10.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	258.56	—	12.9	4.5	12.6
2025年3月期	228.84	—	12.9	4.7	12.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 48百万円 2025年3月期 151百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	813,457	203,314	25.0	2,117.75
2025年3月期	757,264	182,079	24.0	1,870.68

（参考）自己資本 2026年3月期 203,238百万円 2025年3月期 181,985百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	22,792	△30,405	9,752	18,019
2025年3月期	36,678	△43,777	5,242	16,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	6,344	28.4	3.7
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	6,717	27.1	3.5
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,800	9.6	18,800	△1.0	16,700	△3.8	11,600	△9.2	120.87
通期	321,300	4.5	37,000	△4.7	32,700	△8.4	22,100	△11.1	230.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	98,145,499株	2025年3月期	98,145,499株
2026年3月期	2,176,426株	2025年3月期	862,502株
2026年3月期	96,102,119株	2025年3月期	97,918,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,070	25.8	13,611	37.3	14,210	33.7	25,515	33.4
2025年3月期	15,951	6.9	9,914	8.7	10,631	9.2	19,131	110.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	265.50	—
2025年3月期	195.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	647,052	184,192	28.5	1,919.29
2025年3月期	599,303	165,061	27.5	1,696.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 184,192百万円 2025年3月期 165,061百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金の増加に伴う営業収益、営業利益及び経常利益の増加や、連結子会社に対する債務保証損失引当金戻入額の計上があったことに伴い、当期純利益が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

相鉄グループは、2025年4月に公表した「第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）」において、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けた「横浜駅西口大改造構想」を見据え、「不動産事業を核とする成長戦略の遂行」、「事業構造改革の断行と新たな成長に向けた基盤整備・拡充による稼ぐ力の強化」及び「『開発スピリット』の復活(原点回帰)／持続的な成長につながる開発の実行」を重点戦略として取り組んでまいりました。この第7次中期経営計画の初年度となる当期は、不動産分譲業において、「グレースシアウエリス横浜ゆめが丘」及び「グレースシアライブ横浜ゆめが丘」の分譲により、ゆめが丘エリアの活性化を図るとともに、不動産賃貸業においては、「横浜駅西口大改造構想」の検討を進めました。また、収益物件の取得やオーストラリアでの賃貸住宅開発プロジェクトへ参画する等、事業領域の拡大に努めてまいりました。さらに、稼働済みの太陽光発電所を取得する等、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化したほか、AIやICTを活用した業務効率化や生産性向上に取り組まれました。このほか、旧上瀬谷通信施設跡地（横浜市旭区・瀬谷区）で開催される2027年国際園芸博覧会に向けて、電車・バスのラッピング車両の運行及び特別仕様デザインの駅名標の掲出等や、Village出展者として、特設サイトの開設等を行いました。

以上のように鋭意業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における営業収益は3,075億7千2百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は388億3千3百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は356億9千6百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は248億4千8百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、利便性及び快適性の向上に努めたほか、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した新型車両13000系8両を新造いたしました。施設面では、海老名駅中央2階改札の使用を新たに開始したほか、弥生台駅をはじめとする10駅において自動改札機を更新するとともに、クレジットカード等のタッチ決済による後払い乗車サービスの相互利用を開始する等、お客様の利便性向上を図りました。安全面では、引き続き、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面では、春と秋の定期券買い替えシーズンに合わせて「YOKOHAMAどっちも定期 新規購入・区間変更キャンペーン」を実施したほか、「相鉄13000系おひろめ会」を開催いたしました。

バス業におきましては、脱炭素社会の実現を目指した国産EVバス及びドライバー異常時対応システムを装備した車両等24両を導入したほか、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス2両を導入いたしました。また、一部系統にてダイヤ改定を実施し、お客様の利便性向上に努めました。さらに、空港リムジンバス「二俣川羽田空港線」において運賃改定を実施したほか、高速バス「御殿場プレミアム・アウトレット線」の運行を再開するなど、収益力の向上に努めました。そのほか、持続可能な地域公共交通の実現に向けた取り組みとして、完全キャッシュレスバスの実証運行等を実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は450億6千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は57億2千7百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、藤沢市の「そうてつローゼンみろく寺店」を建替えによりリニューアルオープンしたほか、大和駅前店をはじめとする3店舗において改装を実施し店舗の活性化を図った一方で、経営効率化のため、富水店等4店舗を閉店いたしました。また、インスタアペーカリー「葉山ボンジュール」ではフェリス女学院大学とのコラボレーションの第3弾として地産地消の推進とフードロス削減に配慮したパンを開発・販売いたしました。

その他流通業におきましても、駅売店をコンビニエンスストアに転換する等、収益力の向上を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は972億4千7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は8億8千6百万円（前年同期は営業損失2億2千9百万円）となりました。

## c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市泉区の「グレースシアウエリス横浜ゆめが丘」、横浜市神奈川区の「グレースシア横浜」及び東京都荒川区の「グレースシアタワー南千住」等の集合住宅並びに横浜市泉区の「グレースシアライフ横浜ゆめが丘」、横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜三ツ境」及び横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜希望ヶ丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅326戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けた「横浜駅西口大改造構想」による魅力的な街づくりの具体化に取り組みました。また、鶴ヶ峰駅北口地区市街地再開発準備組合における事業協力者に選定されました。そのほか、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」をはじめとするショッピングセンターにおきましても、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

なお、2024年に不動産ファンド事業への参入を目的として設立した相鉄不動産投資顧問(株)において金融商品取引業(投資助言・代理業)の登録を受け、ファンド組成に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は732億3千6百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は139億5千7百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

## d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」においては、宿泊需要の好調により平均客室単価が上昇し、過去最高の売上を達成いたしました。また、5階宴会場のホワイエ等の改修工事を実施いたしました。そのほか、関東学院大学との産学連携プロジェクト「子育て応援フェスティバル 2026」等のイベント、横浜DeNAベイスターズとの協業によるケータリング事業やオリジナルフォトウエディング等により集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルにおいては、「相鉄フレッサイン 千葉柏」をはじめとする3店舗において改装を実施し、店舗の活性化と収益力の向上を図りました。なお、経営資源の集約及び業務の効率化を図るため、(株)相鉄ホテルマネジメントを存続会社とし、相鉄イン(株)及び(株)サンルートを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を実施いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は754億6千9百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は164億4千8百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

## e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、AI建物管理クラウドシステムの導入施設をさらに拡大し、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により、新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は305億4千8百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は21億6千2百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
総資産	757,264	813,457	56,192
負債	575,184	610,142	34,958
純資産	182,079	203,314	21,234

総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて561億9千2百万円増加し、8,134億5千7百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により349億5千8百万円増加し、6,101億4千2百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,405億9千7百万円となり、251億2千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により212億3千4百万円増加し、2,033億1千4百万円となりました。なお、自己資本比率は25.0%、1株当たり純資産は2,117円75銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,678	22,792	△13,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,777	△30,405	13,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,242	9,752	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	16,008	18,019	2,010

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億1千万円増加し、180億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億9千2百万円の収入（前年同期は366億7千8百万円の収入）となり、売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ138億8千5百万円収入が減少いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、304億5百万円の支出（前年同期は437億7千7百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ133億7千1百万円支出が減少いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億5千2百万円の収入（前年同期は52億4千2百万円の収入）となり、社債の償還による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ45億9百万円収入が増加いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	22.5	23.0	24.0	25.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.0	34.3	37.6	28.1	34.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	14.9	9.8	19.4	11.3	19.3
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	13.0	7.0	10.9	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	2027年3月期(予想)	対前期増減率	2027年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	46,700	3.6	4,800	△16.2
流通業	98,400	1.2	800	△9.7
不動産業	80,300	9.6	14,800	6.0
ホテル業	76,700	1.6	15,300	△7.0
その他	31,000	1.5	1,500	△30.6
連結調整(消去等)	△11,800	-	△200	-
合計	321,300	4.5	37,000	△4.7

次期連結業績予想につきましては、主に不動産賃貸業における既存物件売却等により営業収益の増加があるものの、運輸業における相鉄新横浜線にかかる営業費用の増加等により、営業収益は3,213億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は370億円（前年同期比4.7%減）、経常利益は327億円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円（前年同期比11.1%減）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,008	18,139
受取手形及び売掛金	15,942	20,951
営業投資有価証券	15,568	23,122
棚卸資産	79,531	99,551
その他	14,662	20,219
貸倒引当金	△30	△45
流動資産合計	141,683	181,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	212,031	204,672
機械装置及び運搬具(純額)	33,345	44,747
土地	262,880	261,303
使用権資産(純額)	14,242	13,166
建設仮勘定	8,324	13,660
その他(純額)	7,050	6,731
有形固定資産合計	537,875	544,281
無形固定資産		
のれん	22	—
借地権	3,547	3,547
その他	4,465	4,665
無形固定資産合計	8,035	8,213
投資その他の資産		
投資有価証券	23,387	26,602
長期貸付金	430	462
退職給付に係る資産	24,113	30,031
繰延税金資産	6,772	6,497
その他	15,486	15,952
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	69,669	79,023
固定資産合計	615,580	631,518
資産合計	757,264	813,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,967	9,528
短期借入金	68,961	67,242
1年以内償還社債	10,000	—
リース債務	1,521	1,647
未払法人税等	6,885	7,903
契約負債	4,996	4,726
賞与引当金	2,665	2,742
その他の引当金	60	117
資産除去債務	104	18
その他	39,966	50,407
流動負債合計	144,130	144,334
固定負債		
社債	165,000	175,000
長期借入金	171,506	198,355
リース債務	15,935	14,877
再評価に係る繰延税金負債	23,891	23,891
退職給付に係る負債	17,131	16,017
長期預り敷金保証金	28,668	29,018
資産除去債務	5,302	5,526
その他	3,617	3,121
固定負債合計	431,053	465,808
負債合計	575,184	610,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,981
利益剰余金	105,044	123,597
自己株式	△1,923	△4,791
株主資本合計	168,905	184,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,070	8,945
土地再評価差額金	△1,048	△1,048
為替換算調整勘定	784	549
退職給付に係る調整累計額	7,274	10,202
その他の包括利益累計額合計	13,080	18,648
非支配株主持分	94	76
純資産合計	182,079	203,314
負債純資産合計	757,264	813,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	292,178	307,572
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	183,661	193,492
販売費及び一般管理費	70,697	75,246
営業費合計	254,358	268,738
営業利益	37,820	38,833
営業外収益		
受取利息	229	51
受取配当金	287	317
持分法による投資利益	151	48
為替差益	—	934
受託工事事務費戻入	63	187
雑収入	269	191
営業外収益合計	1,001	1,731
営業外費用		
支払利息	3,302	4,173
支払手数料	434	572
為替差損	128	—
雑支出	142	121
営業外費用合計	4,008	4,868
経常利益	34,812	35,696
特別利益		
固定資産売却益	1,226	15
固定資産受贈益	1	—
投資有価証券売却益	159	1,781
工事負担金等受入額	95	14
補助金収入	268	386
受取補償金	504	61
特別利益合計	2,255	2,259
特別損失		
固定資産売却損	21	57
固定資産除却損	487	447
固定資産圧縮損	1,127	378
減損損失	2,327	1,450
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,986	73
支払補償費	—	403
その他	593	249
特別損失合計	6,544	3,059
税金等調整前当期純利益	30,523	34,895
法人税、住民税及び事業税	11,095	12,757
法人税等調整額	△2,968	△2,704
法人税等合計	8,126	10,053
当期純利益	22,397	24,842
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	22,407	24,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,397	24,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2,875
土地再評価差額金	△681	0
為替換算調整勘定	1,657	△935
退職給付に係る調整額	1,557	2,927
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	687
その他の包括利益合計	2,343	5,555
包括利益	24,741	30,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,727	30,415
非支配株主に係る包括利益	13	△18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,981	88,509	△359	153,933
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,803	26,981	88,557	△359	153,981
当期変動額					
剰余金の配当			△5,878		△5,878
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,407		22,407
自己株式の取得				△1,563	△1,563
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,486	△1,563	14,923
当期末残高	38,803	26,981	105,044	△1,923	168,905

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,060	△410	△648	5,716	10,718	80	164,732
会計方針の変更による 累積的影響額	△47				△47		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,012	△410	△648	5,716	10,670	80	164,732
当期変動額							
剰余金の配当							△5,878
土地再評価差額金の取崩							△42
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,407
自己株式の取得							△1,563
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58	△638	1,432	1,557	2,410	13	2,423
当期変動額合計	58	△638	1,432	1,557	2,410	13	17,347
当期末残高	6,070	△1,048	784	7,274	13,080	94	182,079

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,981	105,044	△1,923	168,905
当期変動額					
剰余金の配当			△6,283		△6,283
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,848		24,848
自己株式の取得				△2,868	△2,868
自己株式の処分		0		0	0
その他			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,553	△2,868	15,684
当期末残高	38,803	26,981	123,597	△4,791	184,590

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,070	△1,048	784	7,274	13,080	94	182,079
当期変動額							
剰余金の配当							△6,283
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,848
自己株式の取得							△2,868
自己株式の処分							0
その他							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,875	0	△235	2,927	5,567	△18	5,549
当期変動額合計	2,875	0	△235	2,927	5,567	△18	21,234
当期末残高	8,945	△1,048	549	10,202	18,648	76	203,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,523	34,895
減価償却費	24,687	24,993
減損損失	2,327	1,450
のれん償却額	68	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,145	△5,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△719	△1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	76
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△85	56
受取利息及び受取配当金	△517	△368
支払利息	3,302	4,173
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△48
工事負担金等受入額	△95	△14
補助金収入	△268	△386
受取補償金	△504	△61
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△459	791
固定資産受贈益	△1	—
固定資産圧縮損	1,127	378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△1,781
売上債権の増減額 (△は増加)	5,482	△5,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,120	△15,021
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△5,993	△7,285
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,768	△2,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	772	561
契約負債の増減額 (△は減少)	△292	△270
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	982	267
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,283	4,022
その他	3,897	2,985
小計	45,440	34,908
補償金の受取額	450	54
法人税等の支払額	△9,211	△12,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,678	22,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	886	756
有形固定資産の取得による支出	△41,752	△32,229
有形固定資産の売却による収入	4,684	59
無形固定資産の取得による支出	△1,070	△1,761
投資有価証券の取得による支出	△7,064	△697
投資有価証券の売却による収入	231	3,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,405	—
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△289
敷金及び保証金の回収による収入	255	101
工事負担金等受入による収入	95	14
補助金の受取額	256	386
その他	1,270	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,777	△30,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△3,353	△4,085
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,814	2,000
長期借入れによる収入	47,700	52,027
長期借入金の返済による支出	△29,920	△29,460
社債の発行による収入	9,942	9,942
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△5,853	△6,258
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,563	△2,868
その他	△1,523	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,242	9,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,656	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	17,664	16,008
現金及び現金同等物の期末残高	16,008	18,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」等5,418百万円を保有目的の変更により、流動資産の「棚卸資産」に振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業……………鉄道業、バス業
- 流通業……………スーパーマーケット業等
- 不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業……………ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	42,890	94,844	66,934	66,518	20,990	292,178	—	292,178
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	649	10	4,283	392	7,048	12,384	△12,384	—
計	43,540	94,854	71,218	66,910	28,039	304,563	△12,384	292,178
セグメント利益 又は損失 (△)	4,912	△229	19,032	12,646	1,679	38,040	△220	37,820
セグメント資産	165,388	26,072	438,741	117,563	30,873	778,639	△21,375	757,264
その他の項目								
減価償却費	10,210	1,091	8,448	4,526	504	24,780	△92	24,687
のれんの償却額	—	—	68	—	—	68	—	68
減損損失	—	1,958	366	3	—	2,327	—	2,327
持分法適用会社 への投資額	—	—	9,876	1,742	—	11,619	—	11,619
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,092	1,668	28,823	4,360	399	42,345	△167	42,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△)、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△30,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,503百万円であります。全社資産の主なもの、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	44,375	97,196	68,798	75,060	22,142	307,572	—	307,572
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	688	51	4,438	408	8,406	13,993	△13,993	—
計	45,063	97,247	73,236	75,469	30,548	321,565	△13,993	307,572
セグメント利益	5,727	886	13,957	16,448	2,162	39,181	△348	38,833
セグメント資産	173,984	24,806	464,113	124,134	49,295	836,335	△22,877	813,457
その他の項目								
減価償却費	9,481	721	9,180	4,867	856	25,106	△113	24,993
のれんの償却額	—	—	22	—	—	22	—	22
減損損失	—	801	584	64	—	1,450	—	1,450
持分法適用会社 への投資額	—	—	9,743	1,628	—	11,372	—	11,372
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,151	914	7,311	5,268	13,809	38,455	△285	38,169

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△36,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,184百万円であります。全社資産の主なもの、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.68円	2,117.75円
1株当たり当期純利益	228.84円	258.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,407	24,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,407	24,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,918	96,102

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。